

問1 企業の所有者である株主と、実際に会社を運営する経営者が異なる仕組みを何という？

問2 労働組合が使用者側と労働条件について話し合うことを何という？

問3 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

問4 団結権に基づき、労働者が自らの権利を守るために組織する団体を何という？

問5 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？

問6 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？

問7 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

問8 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等に交渉するために必要な3つの権利を総称して何という？

問9 労働者と使用者が行うストライキのような対立的な行為のことを何という？

問10 労働者が働き、使用者が賃金を支払うという、労働者と使用者の間で結ばれる約束を何という？

問11 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？

問12 株主総会において、会社の経営方針などの決定に参加するために、株主が持つ権利を何という？

問13 育児や介護と仕事を両立させるため、労働者が始業や終業の時間を自分で決められることができる制度を何という？

問14 企業が環境保護や社会貢献など、社会の一員として果たすべき責任のことをアルファベットで何という？

問15 労働者と使用者の間で争いが起きたときに、公的な機関が間に入って解決を助ける仕組みを何という？

問16 組合員が団結して業務を拒否するなどの実力行使を行う権利を何という？

問17 労働条件の最低基準を定め、労働者を保護するための基本的な法律を何という？

問18 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？

問19 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？

問20 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？

問21 株主総会によって選任され、株式会社が実際の経営業務を行う責任者を何という？

問22 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|-------------------------------|--|
| 問1 | 答え 所有と経営の分離 | そこで、出資者である株主は経営の意思決定のみを行い、実際の日常的な業務や運営は、選ばれたプロである取締役任せられるようになりました。これが「所有と経営の分離」です。株主は配当や株価の上昇を期待し、経営者は企業価値の向上に努めるという役割分担が成立します。 |
| 問2 | 答え 団体交渉 | 労働組合と使用者が、賃金の引き上げや休暇の取得、労働時間の短縮などについて話し合いを行う交渉です。この交渉を通じて労働条件の改善を目指します。 |
| 問3 | 答え 株主 | この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。 |
| 問4 | 答え 労働組合 | 労働者が主体となって、労働条件の維持や改善を目的として組織する団体です。憲法で認められた団結権に基づき、賃金交渉や福利厚生などの改善を求めたり、労働者の権利を守るために活動したりします。 |
| 問5 | 答え 団体行動権 | 団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。 |
| 問6 | 答え 個人企業 | 個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があります。負債などの責任も無制限に負うことになります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。 |
| 問7 | 答え 有限責任 | そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。 |
| 問8 | 答え 労働三権 | 具体的には、労働組合を作る「団結権」、使用者と交渉する「団体交渉権」、要求を実現するために実力行使をする「団体行動権」の3つです。 |
| 問9 | 答え 争議行為 | 「争議行為」とは、労働組合が要求を実現するために行うストライキや怠業などの行為を指します。特に国民の日常生活に不可欠な公益事業では、突然の実施が大きな混乱を招くため、予告期間を設けるなどの制限が法律で定められています。 |
| 問10 | 答え 労働契約 | 労働契約は、労働者が労働を提供し、使用者がこれに対して賃金を支払うことを約束する合意です。法律上は口頭でも成立しますが、トラブルを避けるために労働条件を明記した「労働条件通知書」や契約書の交付が義務付けられています。労働契約は労働基準法などの法律に従う必要があり、法律に反する内容は無効となります。 |
| 問11 | 答え 配当 | 企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。 |
| 問12 | 答え 議決権 | 議決権は、保有している株式の数に応じて与えられます。株主総会での決議において、この権利を行使することで賛成や反対を表明します。例えば、重要な役員の選任や、会社の方向性を変えるような大きな決定を多数決で決める際に使用されます。 |
| 問13 | 答え フレックスタイム制 | フレックスタイム制は、ある程度の時間帯には必ず勤務する「コアタイム」と、いつ入社・退社してもよい「フレキシブルタイム」を組み合わせたのが一般的です。これにより、個人の生活に合わせた効率的な働き方が可能になります。 |
| 問14 | 答え CSR | CSRとは「Corporate Social Responsibility」の略で、企業の社会的責任を指します。具体的には、環境保護活動、法令順守、公正な取引、従業員の労働環境の改善などが含まれます。企業が長く存続するためには、消費者や地域住民からの信頼を得ることが欠かせません。 |
| 問15 | 答え あっせん | 労働関係調整法に基づき、公的な機関が間に入って争いの解決を図ります。これには当事者に歩み寄りを促す「あっせん」のほか、調停や仲裁といった手続きがあり、公平な立場から解決をサポートする仕組みです。 |
| 問16 | 答え 争議権 | 争議権は団体行動権の一部です。代表的な行為として、仕事を行うことを拒否する「ストライキ（同盟罷業）」や、作業をわざと遅らせる「サボタージュ」などがあります。 |
| 問17 | 答え 労働基準法 | 労働者が人間らしく働くために必要な、賃金・労働時間・休憩などの最低基準を定めた法律です。これを下回る労働条件は無効とされ、使用者には罰則が科せられます。 |
| 問18 | 答え 労働組合 | 労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。 |
| 問19 | 答え 労働基準法 | 労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日、有給休暇など、労働契約を結ぶ際に守るべき最低基準を定めています。この基準を下回るような労働条件は無効となり、雇用主は罰せられます。また、性別や国籍、信条を理由とした差別的な扱いも禁止されています。 |
| 問20 | 答え 団体交渉 | 団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。 |
| 問21 | 答え 取締役 | 取締役は株主総会で選ばれ、会社を代表して日々の経営判断や業務執行を行います。取締役が複数いる場合は「取締役会」を構成し、より重要な決定を話し合います。株主はこれら取締役を監督し、経営がうまくいっていない場合は交代させる権利も持っています。 |
| 問22 | 答え 配当金 | 配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲ければ株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。 |